

平成 21 年度公共事業関係予算の概要 (1)

はじめに

先日、平成 21 年度公共事業関係予算の概要が国土交通省から発表されました。

ご承知の通り、国の公共事業関係予算は建設投資の中心的役割を担うものであります。総予算額は 15 兆 8,632 億円で昨年度に比べ増加しています。

次に、重点項目を中心にその概要を紹介いたします。

1. 予算規模

基本的考え方は、安全・安心で豊かな社会づくり、地球環境時代に対応した暮らしづくり、地域の活力と成長力の強化などの課題に的確に対応していくため、重点化・効率化を徹底しながら、真に必要な事業・施策を実施し、社会資本の着実な整備と総合的な交通政策の推進を図る。

予算規模

公共事業費関係費	5 兆 7,324 億円 (1.09 倍)
	※ [5 兆 0,499 億円 (0.96 倍)]
一般公共事業費	5 兆 6,790 億円 (1.09 倍)
災害復旧等	534 億円 (1.00 倍)
※特殊要因 (特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額が一般会計計上に変更されたことによる増加)を除いた額	
非公共事業	
・その他施設費	572 億円 (0.95 倍)
・行政経費	5,677 億円 (1.02 倍)
裁量的経費	2,069 億円 (1.02 倍)
義務的経費	3,608 億円 (1.01 倍)
合 計	6 兆 3,573 億円 (1.08 倍)
財政投融資	2 兆 6,749 億円 (0.73 倍)
財投機関債発行予定額	4 兆 6,278 億円 (1.09 倍)

2. 予算の重点化

安全・安心で豊かな社会づくり、地球環境時代に対応した暮らしづくり、地域の活力と成長力の強化の 3 分野における事業・施策を重点的に推進するとともに、各事業・施策分野においても、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

I 安全・安心で豊かな社会づくり

(1) 災害等から命を守る

①地球温暖化に伴う災害リスク増大への緊急的対応の強化

1,220 億 (1.37)

地球温暖化に伴う集中豪雨等の影響による災害リスクの増大に適用するため、

- ・温暖化による影響のモニタリングに基づく災害リスクの評価、災害予測や予警報の充実・強化、適用策のロードマップの作成を行なう制度を創設するとともに、流域自治体が行なう河川への流出抑制対策と連携した河川整備、既存ダムを活用した治水機能の強化、総合的な土砂管理による海岸の侵食対策等の事業をおおむね 5 年間を目標に重点的に実施する枠組みを創設する。
- ・下水道の貯留浸透施設の整備等の流出抑制対策 (ハード対策)に加え、内水ハザードマップ、降雨時のリアルタイム情報の公表等のソフト対策を組み合わせた「下水道浸水被害軽減総合事業」を創設する。

②大規模災害時の対応体制の強化

751 億円 (1.10)

緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) の充実強化等

- ・大規模災害時に国民の安全・安心が確保されるよう、緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) の派遣による発災直後の緊急調査に加え、被害の拡大を防止するための緊急対応を可能とする制度を創設する。
- ・高度な技術力を要する河道閉塞 (天然ダム) 対策については、応急対策に引き続き一定計画に基づく対策を短期・集中的に実施するための制度を創設する。

③住宅・建築物の安全・安心の確保

430 億円 (2.20)

アスベストによる健康被害の拡大を防止するとともに、大規模地震時の住宅・建築物の倒壊による人的・経済的被害を軽減するため、アスベスト改修と耐震改修の実施を総合的・効率的に支援する「住宅・建築物安全ストック形成事業」を創設する。また、密集市街地における建替えの円滑化に対する支援措置の拡充等を図る。

④公共交通インフラの耐震化等の推進

132 億円 (1.61)

大規模地震等に備え、主要な鉄道駅の耐震補強を実施するとともに、緊急時の物資輸送に利用する拠点空港等の耐震性向上や、災害時において港湾機能を確保するための耐震強化岸壁、応急復旧活動の基地となる基幹的広域防災拠点の整備等を推進する。

⑤都市公園の安全・安心の確保

190 億円 (1.22)

都市公園の防災機能の向上、公園施設の安全確保等、緊急に行なう必要のある安全・安心対策を一括して総合的に支援する「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」を創設し、子供や高齢者を始

／ 統 計

め、誰もが安全に安心して利用できる都市公園の整備を推進するとともに、地震災害時の避難地となる防災公園の整備を行なう。

⑥社会資本ストックの戦略的な維持管理による安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減 4,247 億円 (1.05)

高度経済成長期に集中投資した道路、河川、下水道、港湾、公営住宅等の社会資本ストックが今後急速に老朽化することを踏まえ、長寿命化計画の策定の推進、予防保全の計画的な実施、橋梁の点検や河川管理施設の機器更新に対する支援等戦略的な維持管理を行い、安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減を図る。また、道路に係わる地震・豪雨・豪雪等に対する防災・地震対策を推進とともに、下水道施設について、耐震化を図る「防災」と被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた「下水道総合地震対策事業」を創設する。

(2) 生活者の視点に立った安心施策の展開

①高齢者が安心して暮らせる住宅セーフティネットの充実

2,110 億円 (1.09)

高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができる社会を実現するため、福祉政策との連携のもと、生活支援サービス等が提供される高齢者向け賃貸住宅の供給促進のための制度を創設する。また、高齢者の居住の安定確保に資する事業に対する地域住宅交付金の助成を拡充するとともに、民間金融機関における住宅改良等資金に係わるリバースモーゲージに対して住宅金融支援機構による住宅融資保険制度の適用を拡充する。

②住宅ストックの再生等の推進 152 億円 (1.13)

良質なマンションのストックの形成を促進するため、マンションの維持管理、修理工を計画的に進めるための長寿命化計画の策定や、建替え・改修を円滑に進めるためのマンション再生計画の策定を行なう管理組合等を支援する制度を創設するとともに、マンションのバリアフリー化・耐震化・省エネ化等、居住者のニーズに合ったマンション再生事業への支援を行なう。また、物件情報が適切に提供される流通市場の環境を整備する。

③公共交通の被害者対策・安全対策等の強化 36 億円 (2.14)

- ・公共交通の事故被害者の保護を充実するため、事故発生直後の被害者等への情報提供、被害者等への精神的支援等の被害者対策を強化する。
- ・運輸事業者・行政が一体となって安全管理体制の構築、改善を図る運輸安全マネジメント体制と保安検査を充実強化するとともに、一昨年の航空機の滑走路誤進入事案を踏まえ、ヒューマンエラー等による事故・トラブルを防止するための航空管制業務等の安全性向上を図るなど、利用者が安心して公共交通を利用できるよう安全対策を強化する。

④公共交通機関のバリアフリー化 56 億円 (1.00)

- ・1日の利用者数が5千人以上の駅や、地域における拠点性が高い5千人未満の駅のバリアフリー化を推進することにより、公共交通機関における一体的・総合的なバリアフリー化を推進する。

- ・バリアフリー新法に基づく基本構想を策定していない市町村の計画策定を促進するほか、エレベータ等の設置が難しい駅等のバリアフリー化を推進する。

⑤歩行者や自転車に配慮した道路空間の再構築 1,316 億円(0.87)

安全で快適な歩行空間・自転車利用環境等を確保するため、通学路等の歩道整備や、歩行者・自動車から分離された自転車走行空間等の整備を推進する。また、平成21年度を初年度とする新たな無電柱化推進計画に基づき、市街地の新設道路については、電線共同溝の先行整備を推進するとともに、歩道の無い狭隘な道路等においては、軒下・裏配線方式等を積極的に活用し、無電柱化を推進する。

(3) 海洋立国の推進

①海難救助、犯罪取締の強化を支える海上保安体制の確保

351 億円 (1.15)

老朽・旧式化が進んだ巡視艇・航空機等の緊急かつ計画的な代替整備等により、哨戒、救助、取締りを強化し、海上における安全・安心を確保する。

②ふくそう海域での事故半減をめざす ITC (船舶自動識別装置等) を活用した新たな安全システムの構築 52 億円 (1.00)

船舶交通が集中するふくそう海域において新たな交通ルールの設定等を行なうとともに海上交通センターや港内管制システムの機能強化、船舶自動識別装置を活用したビジュアルな船舶動静の情報提供システムの整備等を推進し、ふくそう海域における海難事故の半減を目指す。

③船舶の最先端省エネ技術の開発、国際普及等の推進

10 億円 (2.97)

京都議定書の適用外とされている国際海運の分野について、新造船の燃費を30%向上させる革新的省エネルギー技術の開発と、この新技術の普及促進に向け、世界に先駆けた船舶の実燃費指標の開発・国際標準化等を総合的に展開する(海洋環境イニシアティブ)。併せて、国内では、事業者による省エネ対策への支援、省エネ操船技術の普及促進を図るとともに、省エネ効果の高い船型を調査・開発する。これらにより、海運全体の低炭素化(クールシッピング)を推進する。

④海洋管理のための離島施策の新たな展開 121 億円 (1.04)

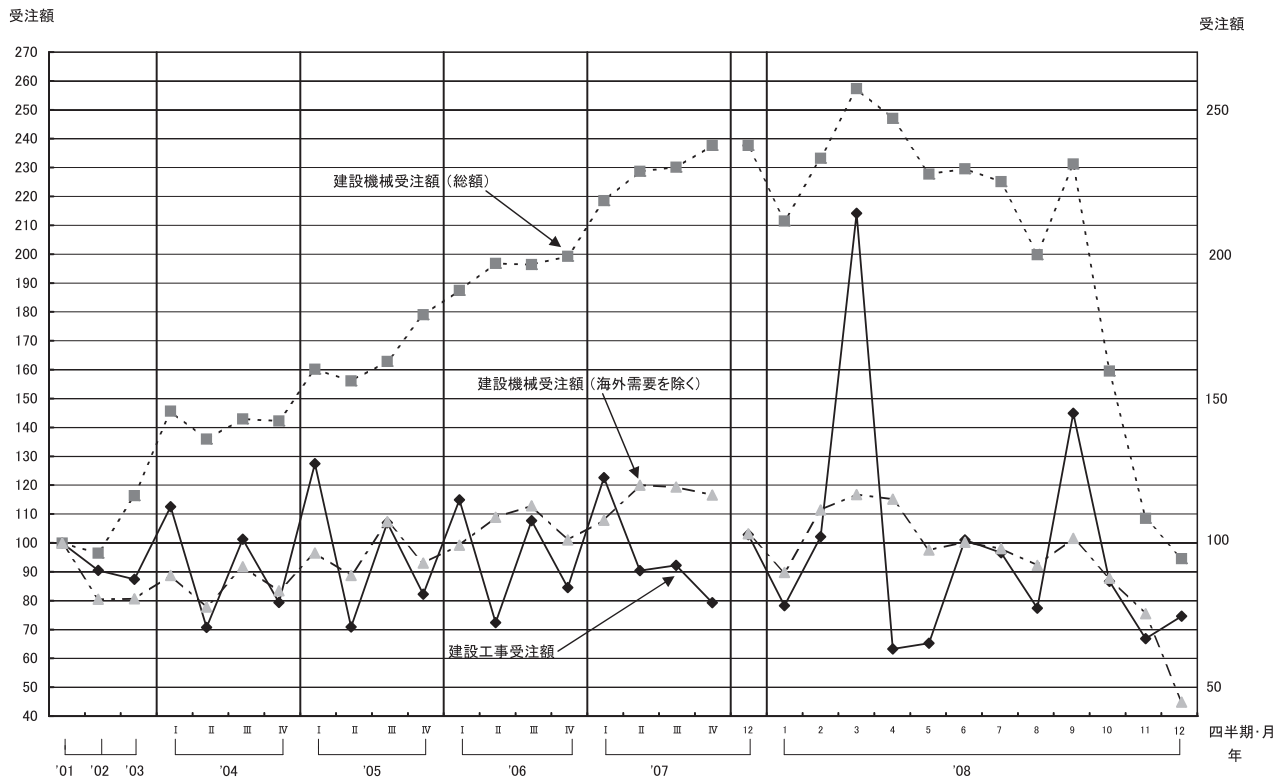
- ・我が国の海洋を管理する上で重要な役割を担う国境離島について、適切な管理を行なうため、資源探査、海洋観測の活動拠点の整備など保全、管理、利活用のための基盤整備に向けた取組に着手する。
- ・海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動が本土から離れた海域でも安全かつ安定的に行なえるよう、輸送、補給、荒天時の待避等が可能な活動・補給拠点及び資機材の備蓄基地等の整備を推進する。
- ・離島住民が安心して生活できる環境を整備するため、離島航路の就航率の向上や運航効率化に資する離島の港湾整備を推進する。

(以下 次号)

統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2001年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2001年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手50社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2007年12月	12,293	8,722	1,712	7,011	2,068	518	984	8,821	3,472	129,919	12,450
2008年1月	9,385	6,789	1,358	5,432	1,686	352	557	6,737	2,648	130,042	9,709
2月	12,212	7,768	1,823	5,946	3,371	481	591	8,242	3,969	130,681	11,615
3月	25,513	18,247	4,046	14,201	4,369	602	2,295	18,308	7,206	134,911	20,115
4月	7,598	5,844	1,639	4,205	759	450	545	5,456	2,141	132,528	10,963
5月	7,829	6,064	1,515	4,550	839	440	485	5,816	2,012	132,608	9,642
6月	12,078	8,114	1,840	6,275	2,447	560	957	8,516	3,562	132,533	11,917
7月	11,553	8,471	2,543	5,928	2,057	496	530	8,479	3,074	134,214	9,759
8月	9,276	6,525	1,522	5,003	1,530	464	758	6,461	2,816	132,644	10,626
9月	17,287	12,873	2,870	10,003	1,637	490	2,287	12,343	4,943	135,704	13,747
10月	10,369	5,638	1,504	4,133	3,016	526	1,189	6,451	3,918	136,081	9,553
11月	8,015	6,067	1,143	4,924	1,259	457	232	5,803	2,212	133,514	11,014
12月	8,942	6,447	1,149	5,298	2,315	423	-243	6,224	2,718	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	07年 12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 額	8,983	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	20,478	1,773	1,578	1,740	1,919	1,842	1,699	1,713	1,680	1,491	1,725	1,192	812	708
海 外 需 要	3,574	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	14,209	1,308	1,173	1,238	1,393	1,323	1,259	1,261	1,237	1,075	1,267	796	470	504
海外需要を除く	5,409	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	6,268	465	405	502	526	519	440	452	442	416	458	396	342	204

(注) 2001～2003年は年平均で、2004年～2007年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2007年12月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査